

## 浅薄な政治家の発言とその反響

一体細川首相（当時）はこういう歴史事実をご存じなのでしょうか。どうもそうではないようです。埼玉大学の長谷川三千子教授が、ある会合でこういう話をしました。「犬が日向ぼっこして、お腹を丸出しにしてクンクンと泣きますが、細川首相の発言はそのクンクンだろう」と言うのです。学問的に研究し、或いは歴史的に、信念として、「侵略である」と認識なんかしてないのです。ただの人氣取りの発言だったのです。

そこらの評論家や一介の政治家が言うのなら構いませんが、一国の総理大臣が五十年前の自国の戦争を、あれは「侵略戦争でございました」と言うことは、国際的に、また子々孫々に対して、どういう意味を持つか、これは重大なことです。ですから愛国者やこのことを憂う人々が大勢立ち上がりました。東京、大阪、岡山、信州始め各地で、その細川首相の発言に抗議する大会が開かれまして、私も講演に参りました。日本だけではなく、アジアの人達はどう思っているか。アジアの人達と対話をしなければならぬということ、「日本とアジアの戦争と平和」と題して、平成五年十一月二十四日国連大学において、アジア各地の政治家や知識人を集めてパネルディスカッションが開催されました。細川発言のあった翌月の九月、来日したイギリスのメイジャー首相は、細川首相に「捕虜になったイギリス人に日本は補償すべきである」と申し入れしました。細川首相はあたふたして「何らかの形で償いをします」と約束しました。続いてオランダの捕虜だった人達が東京で裁判に訴えました。「あの当時の苦痛と損害を日本政府は補償すべし」と。それだけではありません。カナダでもアメリカでもオーストラリアでも、同じことが次々と起こったのです。在郷軍人の人達を中心になって、「それでは俺たちにも貰えるのではないか、俺たちにも弁償しろ」と言いだしました。お隣の中国では例のごとく「南京で日本は三十万人殺したのだから」と莫大な個人弁償金を要求しています。国家と国家の補償問題は済んでおりますから、個人

弁償をしると言っているのです。毎日新聞の報道によりますと、トータルで十九兆二千億円以上の賠償の要求があるということです。

ケロッグはその国の自主的裁量権によって、侵略戦争か自衛戦争かが決まると言いました。国連安保理事会で、北朝鮮は南朝鮮に侵略したと決議し、連合国軍を編成し出動して北朝鮮を追い返したのですが、その北朝鮮は未だにあの戦争は侵略ではないと主張しています。湾岸戦争でサダム・フセインはクウェートを侵略して自分の領土にし、石油基地を爆発させたりして、地球上に大被害を及ぼしました。それでもフセインは「我々は正当な戦いをしたのだ、大アラブの大義のための正義の戦いをしたのだ」と主張しています。ですが、これは国家の主権者としての当然の発言なのです。以上のことを念頭において侵略発言というものが、いかに大きな問題であるかということを知りたいのです。五十年前の自国の戦争を「侵略戦争であり、間違った戦争であったと認識している」と発表した、この歴史認識も政治信念もないパフォーマンスの軽っぽい首相に、国民の支持率が七〇％もあると知ったとき、私はある種の危機感を抱きました。この細川首相も、結局は佐川事件やNTT株問題といった自民党内閣の金権政治と変わることなく、あっけなく沈没してしまいました。

次いで誕生したのが羽田内閣です。この羽田首相は、永野法相が「大東亜戦争は侵略ではない、日本が生き残るために戦った戦争だ」「いわゆる南京大虐殺はでっちあげであると思う」と毎日新聞のインタビュで答えたこの永野発言を全面的に否定し、これを白紙撤回させたばかりでなく、中韓両国に陳謝を繰返して国威を失墜させ、さらに五月十日の所信表明演説においては、細川首相のそれに輪をかけて、祖国の歴史を冒瀆する暴言を重ねました。

すなわち羽田首相は、「わが国の軍事行動は、近隣諸国を侵略して耐え難い苦痛と悲しみを与えたばかりでなく、わが国民に多大の犠牲をもたらした」と断じたのです。これは自国民の戦争被害の原因と責任を、敵の攻撃を自国軍の行為にすり換えた暴言です。首相は国家と国民の一体関係を否定し、あたかもわが国が自国民に対して交戦したかのごとき言辞を弄して祖国を誹謗したのであります。このことは尊い一命を祖国に捧げた英霊を冒瀆するものであり、困苦に耐えつつ一致協力して戦争遂行に全力をつくした銃後の全国民の赤誠心も、ことごとく否定し去ったものといわねばなりません。

そして平成七年の終戦五十周年を機に、村山首相率いる自民・社会両党の連立政権は、さきのわが国の戦争を一方的に断罪し、関係諸国に対する「反省」と「謝罪」を表明する国会決議を行いました。さらに土井たか子衆議院議長を団長に中韓両国はじめアジア諸国に謝罪の使節団を送り込みました。

かかる愚行は、世界史上かつて例をみない阿呆の標本のような行為です。四百年もの長きにわたり、世界各地を征服して、侵略・搾取・掠奪をほしのままにし、有色人種を奴隷として売買し酷使した白人諸国のうち「反省」や「謝罪」をした国がどこにあったのでしょうか。いったいこうした謝罪決議や謝罪巡礼をしたあとの日本の外交や教育に与える悪影響がいかなるものか、村山首相や社会党は考えたことがあるのでしょうか。私が「日本は亡びる」という危機感を抱いた理由の一つも、かかる政治家の愚かさにあります。

この国会謝罪決議の動きは、すでに平成三年の真珠湾攻撃五十周年のときからであり、社会党の土井たか子氏や当時自民党の羽田氏らを中心に「案文」まで作られたが、自民党内の反対で国会提出までは至らなかったといえます。ところが連立政権が発足し、与党第一党の社会党の赤松書記長は、代表質問の中で「日本がアジアで中心的な役割を担うためには過去の過ちに対する反省が必要だ。来年は第二次世界大戦終結五十年という記念すべき年で、それまでにアジア諸国民への反省と謝罪の意思を『国会決議』として内外に示す必要がある」と、表明しました。新生党（当時）の羽田外相も「われわれは戦争の総括をすることが基本だ。謝罪のほうがはつきりするし、子供たちに、こういうことを祖先がやったということを知らせるのもいいだろう。」（同年八月三日外国特派員に表明）と、これはもう父祖の国・日本を一方的に「犯罪国家」ときめつけ、子々孫々にまで罪悪感を背負わせる魂胆以外のなにもありません。

この国会謝罪決議をおしすすめた社会党や共産党の真のねらいは、天皇の戦争責任までこれを及ぼし、終極的には天皇制の廃絶にまで拡大することでありましょう。

およそ国家の名誉とその光輝ある歴史を護り、祖国の栄光を永く子孫に伝えていくことが、世界のいずれの国においても政府のなすべき最大の責務です。然るに村山内閣は、祖国に犯罪国家の烙印をおし、国民に「犯罪者の子孫、前科者の末裔」の汚名を永久に着せたのです。これはもはや日本国家の政府ではありません。

私はこの謝罪決議の全面撤回を求めます。でなければ、外からは永久に軽侮され、次代を担う日

本の青少年の愛国心はもとより、生きる希望の芽さえ摘みとる結果となるからです。社会党（現・社民党）や民主党は、丸ごと東京裁判史観そのまま、日頃の主張を聞いてみると、戦争に関する歴史認識はもとより、資料批判や吟味をまったくおろそかにしています。山花貞夫社会党前委員長は、細川政権当時国務相でありながら、国会の代表質問の場で、日本軍によるアジア地域での犠牲者数を「二十万人である」と発言しました。まったく根拠がないため、自民党の抗議により陳謝・撤回することになりました。こんな間違った前提や目茶苦茶な歴史認識で政治をされたのではたまったものではありません。

国際的には「謝罪」と「補償」は一体であり、表裏の関係にあります。謝罪論者たちが主張しているような新たな補償を行う場合、どうやって五十数年前の被害者を特定し、何を財源としてやるうというのでしょうか。

さらに謝罪論者たちは、いわゆる従軍慰安婦問題に目をつけました。社会党の本岡昭次・清水澄子両議員は、スイスのジュネーブで開かれた国連人権委員会に出席して、日本軍は韓国の慰安婦を強制連行したと訴えました。さらには、左翼弁護士グループが韓国に出向いて、お金をエサにして「自称・従軍慰安婦」を集めてまわりました。慰安婦の強制連行などが一件もなかったことは、内閣調査室の調査ではっきりしたにも拘らず、宮沢内閣は総辞職の直前に河野官房長官を通じて、強制連行を認めて謝罪しました。この点は自民党も社会党と同罪です。

慰安婦問題が「組織的強姦」や「奴隷行為」でないことは明らかであります。しいてこれを過去の戦争に当てはめるならば、第二次世界大戦末期や終戦後にソ連軍が、ドイツ女性や旧満州の日本婦人に対して行った組織的強姦などの蛮行こそがその対象です。黙して語らぬ日独双方の女性には憐憫の情のカケラもなく、慰安婦問題のことさら取りあげて、自国をおとしめる工作に専念する一部日本人の自虐性と、政界にはびこる亡国的・売国的風潮を私は深く憂えるのであります。